



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月2日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

(URL <http://www.kyfg.com/>)

(コード番号：8415 東証・大証第一部)

代表者 取締役・氏名 取締役社長 片山 博臣
問合せ先責任者 取締役・氏名 グループ企画部長 米坂 享

TEL(073)426-7133

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は、「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(資料3頁)に記載しています。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
内容は、「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(資料3頁)に記載しています。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	59,139	(-)	6,904	(-)	6,888	(-)
18年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)18年3月期	75,529		996		3,297	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	11	16	9	63
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	6	78	5	70

(注)当社は、平成18年2月1日に設立しているため、前年同期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性情報等]

当第3四半期において、当社グループは子銀行間の合併を行いました。同時に、大幅な店舗統廃合を行ったことなどにより、合併以前には貸出金残高等が減少しましたが、合併後は人員の再配置などにより貸出金残高等は増加に転じました。

この結果、貸出金利息や有価証券運用による資金利益が順調に推移し、かつ、投資信託等の販売による手数料収入なども依然好調を持続したことなどにより、経常収益は591億円、経常利益は69億円、四半期純利益は68億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	3,257,584		148,889		4.5		150 19	
18年3月期第3四半期	-		-		-		-	
(参考)18年3月期	3,245,141		110,756		3.4		139 07	

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

[財政状態(連結)の変動に関する定性情報等]

当四半期末における財政状態(連結)については、総資産が3兆2,575億円となり、純資産は金融機能強化法による公的資金315億円をうけたことなどにより、1,488億円となりました。

貸出金は、営業体制の強化などにより前連結会計年度末比169億円増加し当四半期末では2兆582億円となり、子銀行間の合併以前の貸出金残高減少を回復させることができました。

預金についても、子銀行間の合併以前には大幅な減少となりましたが、順調に回復しつつあり、当四半期末では2兆9,338億円となりました。

また、有価証券残高は、前連結会計年度末比618億円増加し、当四半期末では8,656億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年11月24日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	52,442			139,446	87,004
コールローン及び買入手形	160,658			107,411	53,247
買現先勘定	-			19,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	-			10,006	10,006
買入金銭債権	8,050			10,233	2,183
商品有価証券	1,641			1,326	315
金銭の信託	-			3,500	3,500
有価証券	865,693			803,850	61,843
貸出金	2,058,293			2,041,367	16,926
外国為替	2,209			3,269	1,060
その他資産	28,803			27,120	1,683
不動産	-			39,664	-
有形固定資産	41,208			-	-
無形固定資産	17,745			-	-
繰延税金資産	31,599			33,340	1,741
連結調整勘定	-			16,518	-
支払承諾見返金	41,819			42,867	1,048
貸倒引当金	52,583			54,780	2,197
資産の部合計	3,257,584			3,245,141	12,443
(負債の部)					
預渡性預金	2,933,833			2,944,488	10,655
譲渡性預金	35,602			3,000	32,602
コールマネー及び売渡手形	-			117	117
債券貸借取引受入担保金	28,177			74,229	46,052
借入金	24,495			27,525	3,030
外国為替	57			38	19
社債	13,000			13,000	-
その他負債	28,085			22,258	5,827
退職給付引当金	3,578			5,255	1,677
繰延税金負債	43			191	148
支払承諾	41,819			42,867	1,048
負債の部合計	3,108,694			3,132,972	24,278
(少数株主持分)					
少数株主持分	-			1,412	-
(資本の部)					
資本金	-			42,600	-
資本剰余金	-			61,384	-
利益剰余金	-			16,218	-
その他有価証券評価差額金	-			3,078	-
自己株式	-			12,526	-
資本の部合計	-			110,756	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-			3,245,141	-
(純資産の部)					
資本金	58,350			-	-
資本剰余金	77,133			-	-
利益剰余金	23,107			-	-
自己株式	12,565			-	-
(株主資本合計)	146,024			-	-
その他有価証券評価差額金	1,046			-	-
繰延ヘッジ損益	4			-	-
(評価・換算差額等合計)	1,042			-	-
少数株主持分	1,822			-	-
純資産の部合計	148,889			-	-
負債、及び純資産の部合計	3,257,584			-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期 (C)
経常収益	59,139			75,529
資金運用収益	43,797			50,216
（うち貸出金利息）	(33,321)			(38,508)
（うち有価証券利息配当金）	(9,840)			(11,361)
役務取引等収益	9,548			10,939
その他業務収益	4,301			5,408
その他経常収益	1,491			8,965
経常費用	52,235			74,533
資金調達費用	4,983			4,192
（うち預金利息）	(2,034)			(1,200)
役務取引等費用	3,048			3,272
その他業務費用	5,044			4,684
営業経費	30,291			34,870
その他経常費用	8,866			27,514
経常利益	6,904			996
特別利益	3,657			10,675
特別損失	1,376			613
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,185			11,058
法人税、住民税及び事業税	487			274
法人税等調整額	1,778			7,420
少数株主利益	30			66
四半期(当期)純利益	6,888			3,297

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続の内容]

貸倒引当金の算定基準

貸倒引当金については、平成18年9月期に合併前の子銀行両行が適用した貸倒実績率をベースとして算定するなど、一部簡便な方法により算定しております。

[連結及び持分法の適用範囲に関する事項]

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年10月10日に株式会社紀陽銀行を存続会社として合併いたしました。

また、持分法適用の関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、当社が株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

< ご参考資料 >

株式会社紀陽ホールディングス

平成19年3月期第3四半期の財務・業績について

1. 平成19年3月期第3四半期の業績概要

紀陽ホールディングス 連結

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 通期予想値	平成18年3月期 通期実績 (参考)
連結粗利益	44,570		54,414
資金利益	38,814		46,024
役務取引等利益	6,499		7,666
その他業務利益	742		724
営業経費()	30,291		34,870
一般貸倒引当金繰入額()	1,865		1,196
不良債権処理額()	8,846		27,933
株式関係損益	1,206		7,579
経常利益	6,904	7,200	996
特別損益	2,281		10,062
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,185		11,058
法人税、住民税及び事業税()	487		274
法人税等調整額()	1,778		7,420
四半期(当期)純利益	6,888	5,700	3,297
与信費用合計()	3,517		25,154

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信費用合計 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
3. ()は損失項目です。
4. 上記予想値は、平成18年11月24日に公表した予想値です。

平成19年3月期第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)における紀陽ホールディングス連結の経営成績は、連結粗利益445億円、経常利益69億円、四半期純利益68億円と順調に推移いたしました。

なお、当社グループでは、平成18年8月に策定した中期経営計画の達成を目指し、引き続き不良債権の最終処理などを推し進めることなど、公表しております業績予想につきましては変更はございません。

< ご参考資料 >

株式会社紀陽ホールディングス

紀陽銀行 単体

(単位:百万円)

	平成19年3月 第3四半期 (a)	平成18年3月期 第3四半期 (b)
業 務 粗 利 益	38,222	37,237
資 金 利 益	34,532	32,525
役 務 取 引 等 利 益	4,815	4,150
そ の 他 業 務 利 益	1,125	561
経費(除く臨時処理分)()	25,027	24,796
一般貸倒引当金繰入額()	472	1,056
業 務 純 益	13,667	13,497
うちコア業務純益	13,723	11,557
臨 時 損 益	5,202	5,417
不良債権処理額()	5,486	6,358
株 式 関 係 損 益	1,075	680
そ の 他	1,360	260
経 常 利 益	8,465	8,079
特 別 損 益	1,929	357
税引前四半期純利益	10,394	8,437
法人税、住民税及び事業税()	89	140
法人税等調整額()	1,854	3,705
四 半 期 純 利 益	8,450	4,872
与信費用合計()	2,925	4,612

- (注) 1. 平成18年3月期第3四半期は、旧和歌山銀行の計数を含んでいない、紀陽銀行単体の計数で表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。
3. 与信費用合計 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
4. () は損失項目です。

平成19年3月期第3四半期(平成18年4月1日~平成18年12月31日)における紀陽銀行の経営成績は、コア業務純益が137億円、業務純益が136億円、経常利益が84億円、四半期純利益が84億円となりました。

旧和歌山銀行との合併と同時に、大幅な店舗統廃合を行ったことなどにより、合併以前には貸出金残高等が減少しましたが、合併後は人員の再配置などにより貸出金残高等は増加に転じました。

この結果、貸出金利息や有価証券運用による資金利益が順調に推移し、かつ、投資信託等の販売による手数料収入なども依然好調を維持しました。

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽ホールディングス

平成18年3月末及び9月末の紀陽銀行単体の計数（3を除く。）は、旧和歌山銀行単体計数との合算で表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

（紀陽銀行単体）

	平成18年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	375
危険債権	916	934
要管理債権	221	232
小計	1,498	1,542
（合計債権残高に占める比率）	（ 7.09%）	（ 7.49%）
正常債権	19,637	19,051
合計	21,135	20,593

（単位：億円）

3. 自己資本比率（第二基準、国内基準）【連結】【単体】

（紀陽ホールディングス）

	平成19年3月末（予想値）	平成18年9月末（実績）
（連結ベース）自己資本比率	11 % 台前半	9.93 %
Tier 1比率	8 % 台前半	6.79 %

（紀陽銀行）

	平成19年3月末（予想値）	平成18年9月末（実績）
（単体ベース）自己資本比率	10 % 台前半	8.66 %
Tier 1比率	7 % 台後半	6.54 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

（紀陽銀行単体）

その他有価証券の評価差額

（単位：億円）

	平成18年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,560	0	143	143	7,665	3	127	130
株式	674	104	128	24	664	94	119	25
債券	5,208	79	1	81	5,434	65	3	69
その他	1,678	25	13	38	1,566	31	4	36

（注）有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

平成18年12月末				平成18年9月末			
帳簿	含み損益			帳簿	含み損益		
価額	うち益	うち損		価額	うち益	うち損	
938	4	1	6	744	2	3	5

子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽ホールディングス

5. デリバティブ取引【単体】

(紀陽銀行単体)

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	100	0	0	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	514	0	0	511	0	0
	為替予約	456	9	9	557	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	220	0	0	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成18年12月末	平成18年9月末	平成18年3月末
預金(未残)	29,398	28,999	29,550
うち個人預金	22,881	22,280	22,707
貸出金(未残)	20,664	20,127	20,494
うち消費者ローン	6,738	6,660	6,681
うち住宅ローン	5,630	5,617	5,626

7. 投資信託・公共債の預かり資産残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成18年12月末	平成18年9月末	平成18年3月末
投資信託残高	1,711	1,555	1,322
公共債残高	738	775	750
投資信託・公共債合計残高	2,449	2,330	2,073

以上